

序

—

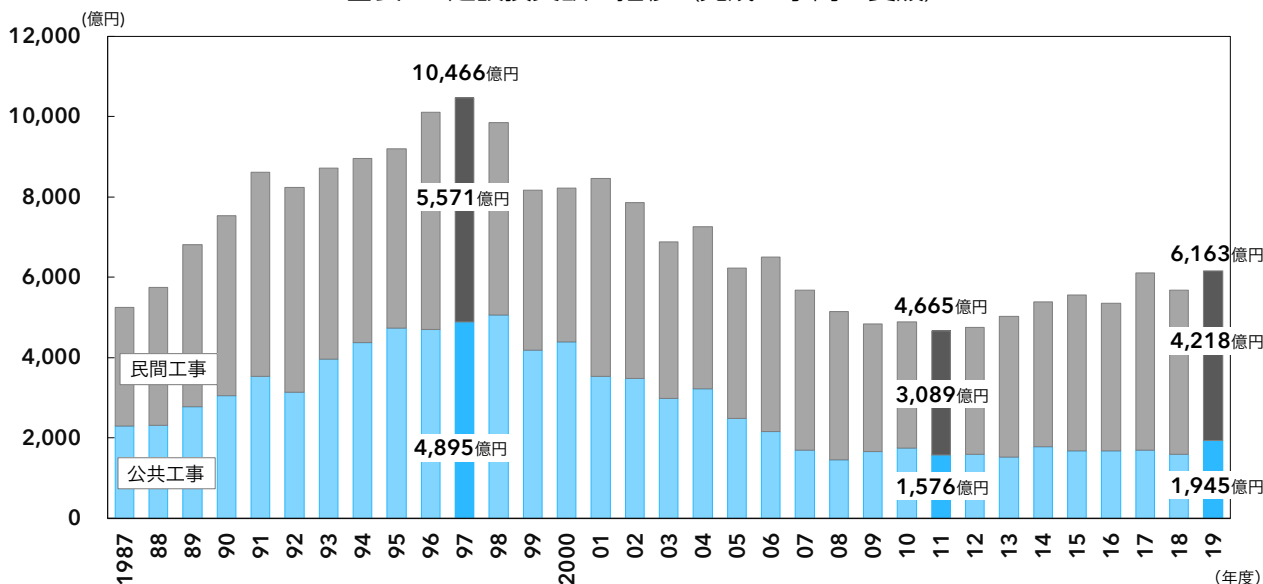
建設業を 取り巻く状況

序 / 建設業を取り巻く状況

1. 市場の推移

建設業の市場規模を示す愛媛の建設投資額の推移を見ると、1997(平成9)年度の10,466億円をピークに減少していましたが、2011(平成23)年度の4,665億円を底に増加傾向に転じており、2019(令和元)年度は6,163億円となっています(図表1)。

図表1 建設投資額の推移 (完成工事高・愛媛)



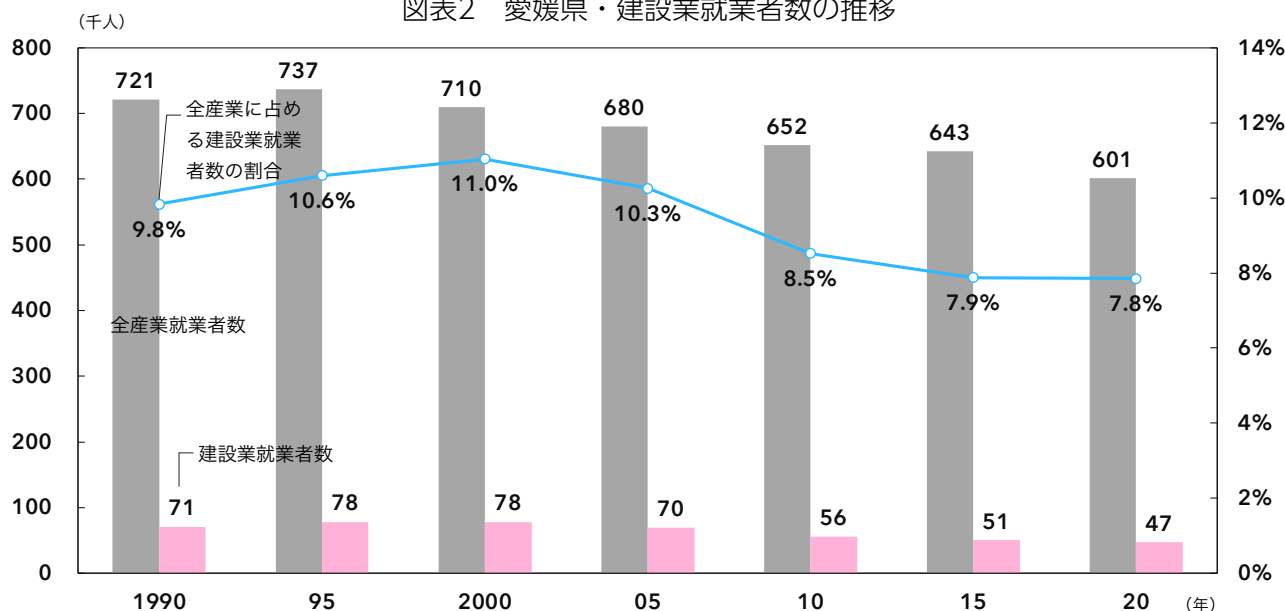
※2020年度以降は集計方法が変更されたため2019年度までの数値を使用しています。

出所 「建設工事施工統計調査 (国土交通省)」を基に作成

2. 建設業就業者数の減少

一方、建設業の就業者数は減少傾向にあります。2020(令和2)年の国勢調査では47千人と、ピーク時の2000(平成12)年の78千人から約4割(31千人)減少しています(図表2)。また、愛媛県内就業者数に占める割合も低下しています。

図表2 愛媛県・建設業就業者数の推移



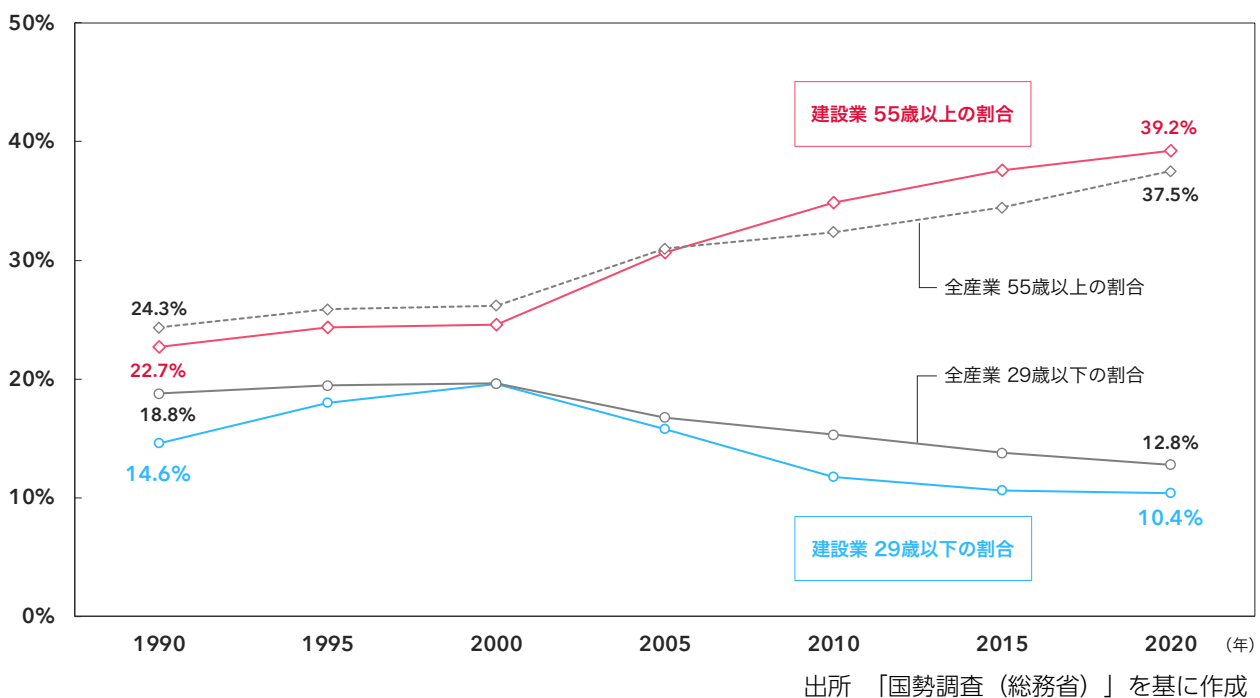
出所 「国勢調査 (総務省)」を基に作成

加えて、就業者の年齢構成をみると、愛媛の建設業就業者のうち、55歳以上の割合は全産業より1.7ポイント高く、39.2%を占めています(図表3)。

また、29歳以下の割合は全産業より2.4ポイント低い10.4%となっており、若手入職者の確保に課題があると考えられます。

さらに、55歳以上の世代が退職する頃には大幅な担い手不足になるとともに、若い世代への技能の伝承が進まず、業界自体の維持が難しくなることが懸念されます。

図表3 建設業就業者 年齢構成の推移 (愛媛)



3. 建設業の魅力向上に向けて

建設業を持続可能なものとし、求められる社会的な役割を發揮し続けるために、入職者を確保することが喫緊の課題です。そのためには、女性や外国人を含め、多様な人材に選ばれる産業となるよう、建設業の魅力をより高めていく必要があります。

そこで、本書では、建設業界が今後、取り組むべき主な課題として、以下の5つを取り上げました。

01

働き方改革

02

多様な人材活用

03

人材育成制度
の整備

04

情報発信

05

事業承継
(後継者の確保)

次頁以降では、それぞれの課題の概要と対策例を提示するとともに、各テーマについて、積極的に取り組んでいる県内外の企業の具体的な事例を紹介していきます。

